

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 北田 正宏 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	181,436	3.9	11,796	312.9	12,488	299.7	6,923	—
26年3月期	174,694	22.8	2,857	△34.2	3,124	△33.1	△795	—

(注) 包括利益 27年3月期 10,173百万円 (490.3%) 26年3月期 1,723百万円 (△50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	159.30	—	5.5	6.5	6.5
26年3月期	△18.28	—	△0.7	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 417百万円 26年3月期 △301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	201,760	138,052	64.2	2,980.84
26年3月期	180,771	128,788	67.3	2,798.53

(参考) 自己資本 27年3月期 129,546百万円 26年3月期 121,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,665	△18,934	1,984	34,982
26年3月期	△2,117	△6,979	11,647	33,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	869	—	0.7
27年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,521	22.0	1.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		26.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△6.7	4,450	△13.9	4,500	△16.5	2,600	△18.1	59.83
通期	177,000	△2.4	8,700	△26.2	8,500	△31.9	5,000	△27.8	115.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	44,898,730株	26年3月期	44,898,730株
27年3月期	1,439,389株	26年3月期	1,439,311株
27年3月期	43,459,367株	26年3月期	43,459,448株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,596	5.9	9,623	388.3	10,666	295.8	6,346	—
26年3月期	108,223	10.4	1,971	△44.4	2,695	△32.5	△542	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.03	—
26年3月期	△12.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	137,987	110,840	80.3	2,550.43
26年3月期	129,168	104,999	81.3	2,416.02

(参考) 自己資本 27年3月期 110,840百万円 26年3月期 104,999百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費などにやや弱さを残しながらも、企業部門に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、製品需要は第2四半期まで全般的に底堅く推移したものの、昨秋以降鉄スクラップ価格が大幅に下落したため、第3四半期以降、需要家が鋼材購入を遅らせる動きが見られました。

こうした状況の下、当社グループは、需要に見合った生産・販売を一層徹底して製品価格の維持に努め、売買価格差（製品価格と原材料価格との差）の確保を図りました。

なお、当社の半製品専用工場として操業を続けてきた大阪工場は、国内外における半製品の市場環境が厳しい状況であることを鑑み、平成28年3月をもって操業停止し、閉鎖することを決定しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、前期対比6,741百万円（3.9%）増収の181,436百万円となりました。利益面については、鉄鋼事業部門における売買価格差の拡大等により、連結営業利益は前期対比8,939百万円（312.9%）増益の11,796百万円、連結経常利益は同9,363百万円（299.7%）増益の12,488百万円となりました。連結当期純利益については、大阪工場閉鎖の決定に伴い当連結会計年度末において特別損失を計上しましたが、同7,718百万円増益（前期は795百万円の損失）の6,923百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、鉄スクラップ価格下落に伴う需要家の買い控えの動きを受け、国内拠点の製品出荷量は前期対比3.9万トン（2.3%）減少しましたが、製品価格はトン当たり4.3千円上昇しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格の通期平均消費単価は前期対比トン当たり4.0千円下落したため、利益の源泉となる売買価格差はトン当たり8.3千円拡大しました。但し、電力料金値上げ、円安に伴う輸入資材価格の上昇などによりコスト負担は増加しました。

以上の結果、売上高は前期対比6,190百万円（3.7%）増収の173,981百万円、営業利益は同8,962百万円（386.5%）増益の11,281百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、競争環境が厳しい中、処理単価の高い処理困難物案件獲得に注力し、新規顧客開拓に努めた結果、売上高は前期対比524百万円（8.0%）増収の7,035百万円、営業利益は同82百万円（6.1%）増益の1,421百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比28百万円（7.2%）増収の420百万円となりましたが、営業利益は同19百万円（51.7%）減益の18百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き日本経済の緩やかな回復が期待されるなか、建設用鋼材市場では、民間建築需要は消費税率引上げに伴う反動減からの回復などが期待されるものの、公共投資は減少傾向となり、鋼材需要は全体的に前期並みの水準になると思われます。鉄スクラップ価格は、直近では海外需要の弱さや鉄鉱石価格の下落に伴い弱含みで推移していますが、価格反転の兆候も見受けられることから、今後鉄スクラップ価格の上昇が見込まれます。

以上から製品出荷量は前期並みの水準になるものの、鉄スクラップ価格上昇により売買価格差は縮小傾向になると懸念されます。

また電力コスト負担は年々増加しており、当社が製造拠点を有する地域においては、平成26年4月の中部電力に続き、平成27年4月には関西電力が二度目の電力単価引き上げを実施しており、当社では引き続き省電力操業による電力使用量の削減を中心とした徹底的なコスト削減に取り組みます。

海外鉄鋼事業につきましては、ベトナム南部の拠点であるピナ・キョウエイ・スチール社において、当社グループ最大・最新鋭の製鋼・圧延一貫ラインが完成し操業を開始するものの、操業初年度はフル生産体制確立まで時間を要するため、減価償却費増加分を吸収できず、損益水準は低下すると見込まれます。

業績予想につきましては、連結売上高177,000百万円、連結営業利益8,700百万円、連結経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,698百万円（7.6%）増加し、108,666百万円となりました。これは、有価証券が13,000百万円、受取手形及び売掛金が695百万円増加し、現金及び預金が6,845百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,291百万円（16.7%）増加し、93,094百万円となりました。これは、建設仮勘定が12,036百万円、投資有価証券が739百万円増加し、土地が244百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20,989百万円（11.6%）増加し、201,760百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,412百万円（15.5%）増加し、40,303百万円となりました。これは、未払法人税等が3,423百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,130百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,313百万円（36.9%）増加し、23,404百万円となりました。これは、長期借入金が6,394百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,725百万円（22.6%）増加し、63,708百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,265百万円（7.2%）増加し、138,052百万円となりました。これは、当期純利益6,923百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて182円31銭増加し、2,980円84銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,111百万円増加し、34,982百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,665百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,730百万円、減価償却費4,147百万円、未払消費税等の増加額1,433百万円、法人税等の支払額1,176百万円、仕入債務の減少額1,071百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,934百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,654百万円、有価証券等の取得による支出5,000百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,984百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入6,415百万円、短期借入金の純減額3,014百万円、配当金の支払額1,086百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	81.3%	73.2%	74.2%	67.3%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	44.1%	44.2%	44.0%	43.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,312.4%	160.0%	114.1%	-	196.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9倍	79.9倍	24.3倍	-	44.4倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、業績の改善、ベトナム南部の拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社の設立20周年、同社の設備増強がほぼ完成したことにより、従来予想の1株当たり15円より普通配当を5円引き上げ、更に当期については5円の特別配当を実施することといたします。これにより、既に実施いたしました中間配当10円と合わせて、年間配当金は35円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末10円、期末20円の年間30円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応すべく、平成22年4月に「中長期経営ビジョン」を策定し、以下の項目を柱に、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

① 成長戦略の推進

- 1) 一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場での勝ち残りを目指し、以下の各施策に取り組んでいます。
 - ・ 業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略の推進
 - ・ 各工場の更なるコスト低減、生産性向上による競争力強化
 - ・ 事業所の枠組みにとらわれない営業政策による営業力強化
 - ・ 需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発の促進
 - ・ 原料供給者とのネットワーク強化による原料の安定調達

2) 海外鉄鋼事業の伸張

かねてより当社は、海外、特に東南アジア諸国の中長期的な経済成長に伴う需要増に対応すべく、現在ベトナムに保有する2つの事業拠点（ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）およびキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社））の能力増強計画を進めてきました。

同国南部に位置するVKS社では、年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設工事が約3年間の工期を経て、完成に近づいています。製鋼ラインの稼働開始はやや遅れて6月初旬となる見通しですが、圧延ラインでは製品の生産が軌道に乗りつつあります。営業面においても、新ラインの完成後を見据えた販路の拡大が進んでいます。

一方、同国北部のKSVC社では、ベトナム北部地域における需給動向、競合環境の変化等により、平成26年（2014年）8月、能力増強計画の一時中断を決定しました。同社では、現在操業中の既存ラインの改良により、生産数量増とコスト削減に取り組んでいます。

また、昨年事業の開始を決定しました同国南部での港湾事業については、関係会社シー・バイ・インターナショナル・ポート社によりVKS社用倉庫用地の整備、今年度中の港湾設備着工に向けた準備を進めています。

当社グループのベトナムにおける鉄鋼事業は、成長戦略の実現に向けて前進を続けています。

3) 環境リサイクル事業の着実な成長

環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請を受けた強い需要基盤の上に、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。近年は競合環境が年々厳しくなっているものの、当事業は当社グループの成長を担う事業のひとつとして重要な位置にあり、取組み強化を図っています。当連結会計年度においては、平成26年12月に、株式会社堺リサイクルセンター（大阪府堺市）が産業廃棄物処理の認可を取得しました。

今後も各事業所、関係会社における環境リサイクル事業への取組みを進め、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

② 活力ある人事・組織施策の実施

上記の成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	21,179
受取手形及び売掛金	37,153	37,848
有価証券	6,600	19,600
商品及び製品	17,807	18,088
原材料及び貯蔵品	8,691	8,620
繰延税金資産	432	752
その他	2,381	2,722
貸倒引当金	△121	△144
流動資産合計	100,968	108,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,010	38,902
減価償却累計額	△24,287	△25,386
建物及び構築物(純額)	13,723	13,516
機械装置及び運搬具	90,963	92,984
減価償却累計額	△70,951	△73,025
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	19,960
土地	25,431	25,186
建設仮勘定	5,464	17,500
その他	2,157	2,274
減価償却累計額	△1,733	△1,803
その他(純額)	424	471
有形固定資産合計	65,054	76,633
無形固定資産	1,167	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	11,693
長期貸付金	190	503
退職給付に係る資産	444	967
繰延税金資産	502	699
その他	1,566	1,517
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	13,582	15,307
固定資産合計	79,802	93,094
資産合計	180,771	201,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	12,388
短期借入金	12,681	11,439
1年内返済予定の長期借入金	941	2,071
未払法人税等	628	4,051
賞与引当金	645	698
役員賞与引当金	9	139
その他	6,866	9,519
流動負債合計	34,891	40,303
固定負債		
長期借入金	12,901	19,296
繰延税金負債	649	689
再評価に係る繰延税金負債	3,119	2,731
役員退職慰労引当金	19	21
事業整理損失引当金	—	298
退職給付に係る負債	64	57
その他	339	312
固定負債合計	17,092	23,404
負債合計	51,983	63,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	81,600
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	113,983	119,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,259
土地再評価差額金	4,735	4,835
為替換算調整勘定	1,205	2,160
退職給付に係る調整累計額	△1	382
その他の包括利益累計額合計	7,639	9,637
少数株主持分	7,165	8,507
純資産合計	128,788	138,052
負債純資産合計	180,771	201,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	174,694	181,436
売上原価	162,401	159,536
売上総利益	12,293	21,900
販売費及び一般管理費	9,436	10,104
営業利益	2,857	11,796
営業外収益		
受取利息	558	641
受取配当金	176	176
持分法による投資利益	—	417
為替差益	112	—
その他	254	194
営業外収益合計	1,100	1,427
営業外費用		
支払利息	461	429
売上割引	44	52
持分法による投資損失	301	—
為替差損	—	203
その他	26	52
営業外費用合計	833	735
経常利益	3,124	12,488
特別利益		
固定資産除売却益	35	32
投資有価証券売却益	—	247
その他	—	3
特別利益合計	35	282
特別損失		
固定資産除売却損	476	891
減損損失	2,651	96
事業整理損	—	901
その他	24	153
特別損失合計	3,151	2,040
税金等調整前当期純利益	9	10,730
法人税、住民税及び事業税	997	4,565
法人税等調整額	△577	△819
法人税等合計	419	3,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△411	6,984
少数株主利益	384	61
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	6,923

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△411	6,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	559
繰延ヘッジ損益	△117	—
為替換算調整勘定	1,875	1,961
土地再評価差額金	—	286
退職給付に係る調整額	—	383
その他の包括利益合計	2,134	3,189
包括利益	1,723	10,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	9,106
少数株主に係る包括利益	1,298	1,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	77,300	△1,699	115,610
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,493	77,300	△1,699	115,610
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
当期純損失（△）			△795		△795
土地再評価差額金の取崩			595		595
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△557		△557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,626	△0	△1,627
当期末残高	18,516	21,493	75,674	△1,699	113,983

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	117	5,330	135	—	6,906	2,742	125,257
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,324	117	5,330	135	—	6,906	2,742	125,257
当期変動額								
剰余金の配当								△869
当期純損失（△）								△795
土地再評価差額金の取崩								595
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△117	△595	1,070	△1	733	4,423	5,157
当期変動額合計	376	△117	△595	1,070	△1	733	4,423	3,530
当期末残高	1,700	—	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,788

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	75,674	△1,699	113,983
会計方針の変更による累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,516	21,493	75,578	△1,699	113,887
当期変動額					
剰余金の配当			△1,086		△1,086
当期純利益			6,923		6,923
土地再評価差額金の取崩			185		185
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,022	△0	6,022
当期末残高	18,516	21,493	81,600	△1,699	119,909

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,700	—	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,788
会計方針の変更による累積的影響額								△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,700	—	4,735	1,205	△1	7,639	7,165	128,691
当期変動額								
剰余金の配当								△1,086
当期純利益								6,923
土地再評価差額金の取崩								185
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	—	100	955	383	1,997	1,342	3,339
当期変動額合計	559	—	100	955	383	1,997	1,342	9,361
当期末残高	2,259	—	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9	10,730
減価償却費	4,232	4,147
減損損失	2,651	649
引当金の増減額(△は減少)	37	490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	△11
持分法による投資損益(△は益)	301	△417
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△247
固定資産除売却損益(△は益)	441	859
受取利息及び受取配当金	△735	△817
支払利息	461	429
売上債権の増減額(△は増加)	△305	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,528	785
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,899	△1,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	△516	1,433
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△114
その他	△289	685
小計	△1,297	17,531
利息及び配当金の受取額	736	773
利息の支払額	△453	△375
損害賠償金の支払額	—	△89
法人税等の支払額	△1,103	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,117	16,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,221	△901
定期預金の払戻による収入	1,192	900
有価証券等の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△92	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	641
預け金の預入による支出	△1	△1
預け金の払戻による収入	100	1
子会社株式の取得による支出	—	△376
貸付けによる支出	△18	△323
貸付金の回収による収入	100	81
有形固定資産の取得による支出	△6,611	△13,654
有形固定資産の売却による収入	53	24
無形固定資産の取得による支出	△70	△129
その他	△412	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,979	△18,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,930	△3,014
長期借入れによる収入	8,144	6,415
長期借入金の返済による支出	△131	△977
割賦債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△870	△1,086
少数株主への配当金の支払額	△35	△228
少数株主からの払込みによる収入	1,615	877
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,647	1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983	1,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,534	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	29,216	33,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,871	34,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた82百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△805百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△516百万円、「その他」△289百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,792	6,511	391	174,694	—	174,694
セグメント間の内部売上高又は 振替高	255	2,089	—	2,345	(2,345)	—
計	168,047	8,600	391	177,039	(2,345)	174,694
セグメント利益	2,319	1,339	37	3,695	(838)	2,857
セグメント資産	147,464	5,928	3,794	157,186	23,585	180,771
その他の項目						
減価償却費	3,954	203	13	4,169	62	4,232
減損損失	2,651	—	—	2,651	—	2,651
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,059	183	17	7,259	85	7,344

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△838百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント資産」の調整額23,585百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「減価償却費」の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額85百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,981	7,035	420	181,436	—	181,436
セグメント間の内部売上高又は 振替高	259	2,131	—	2,390	(2,390)	—
計	174,240	9,166	420	183,825	(2,390)	181,436
セグメント利益	11,281	1,421	18	12,720	(924)	11,796
セグメント資産	156,129	6,131	4,144	166,405	35,355	201,760
その他の項目						
減価償却費	3,873	204	12	4,089	59	4,147
減損損失	—	—	—	—	96	96
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	15,632	185	—	15,817	103	15,920

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 「セグメント資産」の調整額35,355百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「減価償却費」の調整額59百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額103百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 6 上表に記載のほか、鉄鋼事業に係る減損損失553百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,798円53銭	2,980円84銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△18円28銭	159円30銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	128,788	138,052
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△7,165	△8,507
（うち 少数株主持分）	(△7,165)	(△8,507)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	121,622	129,546
普通株式の発行済株式数（千株）	44,899	44,899
普通株式の自己株式数（千株）	1,439	1,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（千株）	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△795	6,923
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△795	6,923
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,459	43,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成27年4月15日付にて開示いたしました「代表取締役の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。